

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第21期：2020年1月14日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2020年1月14日に第21期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第21期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金込み 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
17期(2016年1月13日)	12,391	20	4.5	17,715.63	3.7	93.1	7.0	51,402
18期(2017年1月13日)	13,438	180	9.9	19,287.28	8.9	94.1	6.8	44,879
19期(2018年1月15日)	16,538	140	24.1	23,714.88	23.0	93.0	7.9	39,866
20期(2019年1月15日)	14,499	0	△12.3	20,555.29	△13.3	93.2	6.7	54,800
21期(2020年1月14日)	16,983	190	18.4	24,025.17	16.9	95.3	4.9	41,970

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年1月15日	円 14,499	% -	円 20,555.29	% -	% 93.2	% 6.7	
1月末	14,649	1.0	20,773.49	1.1	92.8	7.2	
2月末	15,081	4.0	21,385.16	4.0	95.3	4.7	
3月末	15,061	3.9	21,205.81	3.2	93.9	5.9	
4月末	15,799	9.0	22,258.73	8.3	95.3	4.7	
5月末	14,615	0.8	20,601.19	0.2	94.6	5.4	
6月末	15,120	4.3	21,275.92	3.5	92.7	7.2	
7月末	15,284	5.4	21,521.53	4.7	93.2	6.8	
8月末	14,707	1.4	20,704.37	0.7	92.0	7.7	
9月末	15,563	7.3	21,755.84	5.8	92.3	7.7	
10月末	16,393	13.1	22,927.04	11.5	94.5	5.2	
11月末	16,644	14.8	23,293.91	13.3	97.1	2.4	
12月末	16,919	16.7	23,656.62	15.1	95.5	4.5	
(期末) 2020年1月14日	円 17,173	% 18.4	円 24,025.17	% 16.9	% 95.3	% 4.9	

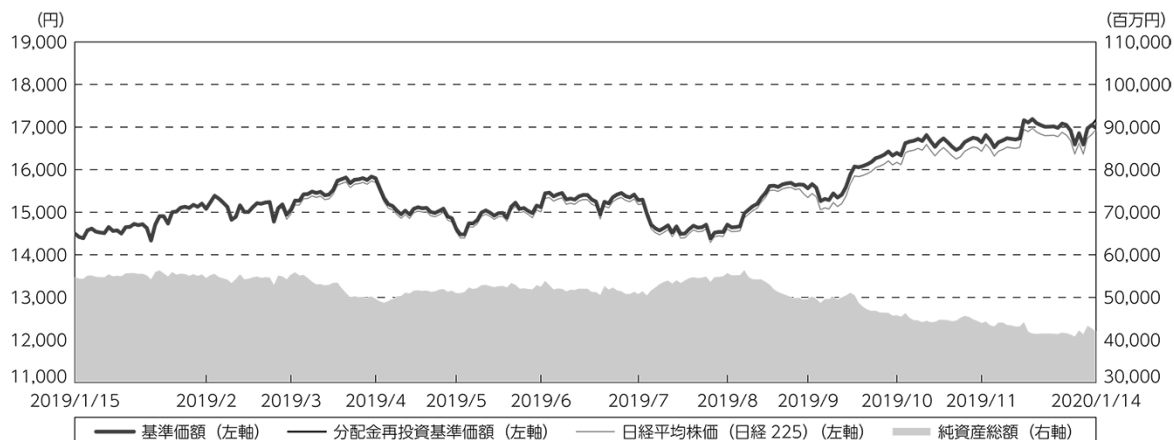
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関し一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第21期の運用経過等（2019年1月16日～2020年1月14日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2019年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で利上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。
- ・国内企業の業績底打ち観測が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中貿易摩擦が激化したこと。
- ・米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2019年1月～3月)

当期の日経平均株価は、20,555.29円(2019年1月15日終値)で始まりました。期初から2月にかけては、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、堅調な動きになりました。3月は、経済協力開発機構(OECD)による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、売りが優勢になりました。

(2019年4月～6月)

4月の日経平均株価は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化の観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、FRBのパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月の日経平均株価は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、FRBが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が支えとなりました。8月は、トランプ政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」に指定したことや、米国で10年国債利回りが、2年国債利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドが発生したことが嫌気され、軟調に推移しました。9月は、米中が翌月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受け、戻り歩調で推移しました。

(2019年10月～12月)

10月の日経平均株価は、米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、上旬はやや軟調な動きになりましたが、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、11月にかけて年初来高値の更新が続きしました。12月は、米中が第1段階の貿易合意に至ったことや、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なき欧州連合(EU)離脱への懸念が後退したことから、13日には、2018年10月以来の24,000円台を回復するなど堅調に推移しました。

(2020年1月)

1月の日経平均株価は、米軍によるイラン革命防衛隊司令官殺害を受け、両国の対立が激化するとの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月初は大幅下落しましたが、その後は米中の貿易合意署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、買いが優勢になり、期末(2020年1月14日終値)は24,025.17円となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は18.4%となり、ベンチマークである日経平均株価(日経225)の騰落率16.9%を1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり190円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2019年1月16日～ 2020年1月14日
当期分配金	190
(対基準価額比率)	1.106%
当期の収益	190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,840

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1月16日～2020年 1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	139	0.900	
期中の平均基準価額は、15,486円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

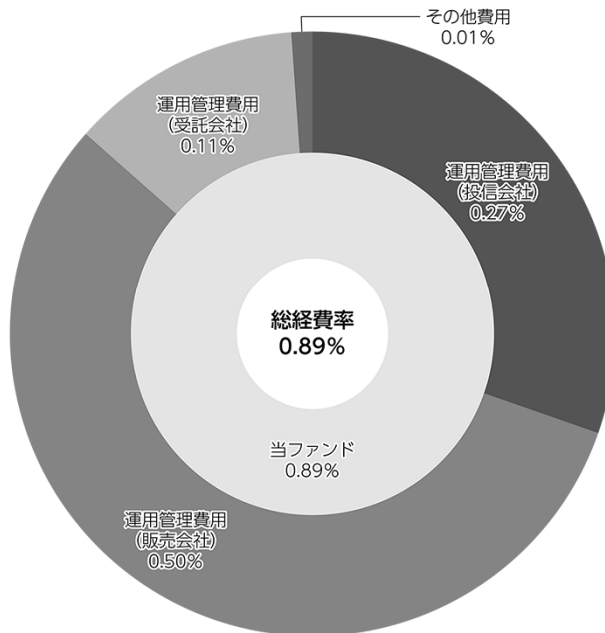
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月16日～2020年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,634 (984)	15,477,544 (-)	10,214	34,614,486

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		71,630	73,716	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年1月16日～2020年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,092,031千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,468,577千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月16日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年1月16日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	92	60		37,560
マルハニチロ	9.2	6		16,554
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	36.8	24		27,720
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	92	60		191,700
大成建設	18.4	12		55,020
大林組	92	60		73,860
清水建設	92	60		68,040
長谷工コーポレーション	18.4	12		17,712
鹿島建設	46	30		42,660
大和ハウス工業	92	60		206,760
積水ハウス	92	60		143,490
日揮ホールディングス	92	60		102,360
千代田化工建設	92	—		—
食料品 (3.9%)				
日清製粉グループ本社	92	60		113,220
明治ホールディングス	18.4	12		90,840
日本ハム	46	30		140,400
サッポロホールディングス	18.4	12		31,824
アサヒグループホールディングス	92	60		298,380
キリンホールディングス	92	60		146,790
宝ホールディングス	92	60		60,240
キッコーマン	92	60		325,800
味の素	92	60		109,230
ニチレイ	46	30		79,380
日本たばこ産業	92	60		145,740
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	9.2	6		9,468
ユニチカ	9.2	6		2,106
帝人	18.4	12		24,432
東レ	92	60		44,892
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	92	60		35,280

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	9.2	6		11,046
化学 (8.1%)				
クラレ	92	60		78,780
旭化成	92	60		72,030
昭和電工	9.2	6		16,578
住友化学	92	60		29,100
日産化学	92	60		283,800
東ソー	46	30		50,340
トクヤマ	18.4	12		33,900
デンカ	18.4	12		37,860
信越化学工業	92	60		741,900
三井化学	18.4	12		31,560
三菱ケミカルホールディングス	46	30		24,525
宇部興産	9.2	6		13,974
日本化薬	92	60		81,060
花王	92	60		547,860
D I C	9.2	6		18,120
富士フイルムホールディングス	92	60		347,520
資生堂	92	60		477,780
日東電工	92	60		373,200
医薬品 (8.4%)				
協和キリン	92	60		159,780
武田薬品工業	92	60		264,480
アステラス製薬	460	300		568,650
大日本住友製薬	92	60		129,960
塩野義製薬	92	60		415,680
中外製薬	92	60		627,000
エーザイ	92	60		486,360
第一三共	92	60		432,000
大塚ホールディングス	92	60		296,880
石油・石炭製品 (0.2%)				
昭和シェル石油	92	—		—
出光興産	—	24		70,992
J X T Gホールディングス	92	60		29,574

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	46	30	61,470
ブリヂストン	92	60	239,400
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	18.4	12	46,440
日本板硝子	9.2	6	4,050
日本電気硝子	27.6	18	42,336
住友大阪セメント	9.2	6	27,780
太平洋セメント	9.2	6	18,210
東海カーボン	92	60	62,160
T O T O	46	30	143,400
日本碍子	92	60	119,100
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	9.2	6	10,083
神戸製鋼所	9.2	6	3,474
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.2	6	8,910
大太平洋金属	9.2	6	15,492
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	92	60	13,440
三井金属鉱業	9.2	6	17,460
東邦亜鉛	9.2	6	12,462
三菱マテリアル	9.2	6	17,586
住友金属鉱山	46	30	106,890
DOWAホールディングス	18.4	12	50,340
古河電気工業	9.2	6	16,512
住友電気工業	92	60	98,220
フジクラ	92	60	26,760
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	9.2	6	11,424
東洋製罐グループホールディングス	92	60	116,460
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	18.4	12	26,040
オークマ	18.4	12	66,480
アマダホールディングス	92	60	75,660
小松製作所	92	60	158,520
住友重機械工業	18.4	12	37,680
日立建機	92	60	201,600
クボタ	92	60	103,320
荏原製作所	18.4	12	40,620
ダイキン工業	92	60	934,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	92	60	61,680
N T N	92	60	20,580
ジェイテクト	92	60	77,100
日立造船	18.4	12	4,920
三菱重工業	9.2	6	25,800
I H I	9.2	6	17,340
電気機器 (20.7%)			
日清紡ホールディングス	92	60	62,820
コニカミノルタ	92	60	42,960
ミネベアミツミ	92	60	144,300
日立製作所	18.4	12	55,044
三菱電機	92	60	91,950
富士電機	18.4	12	39,960
安川電機	92	60	268,500
オムロン	—	60	392,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18.4	12	28,800
日本電気	9.2	6	30,480
富士通	9.2	6	67,470
沖電気工業	9.2	6	8,928
セイコーエプソン	184	120	195,720
パナソニック	92	60	63,510
ソニー	92	60	482,160
T D K	92	60	755,400
アルプスアルパイン	92	60	153,900
パイオニア	92	—	—
横河電機	92	60	122,640
アドバンテスト	184	120	759,600
カシオ計算機	92	60	137,580
ファナック	92	60	1,254,900
京セラ	184	120	926,520
太陽誘電	92	60	216,600
S C R E E Nホールディングス	18.4	12	97,800
キヤノン	138	90	277,110
リコー	92	60	75,900
東京エレクトロン	92	60	1,518,000
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	92	60	293,100
三井E&Sホールディングス	9.2	6	5,694
川崎重工業	9.2	6	14,430
日産自動車	92	60	37,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	46	30	37,290
トヨタ自動車	92	60	464,340
日野自動車	92	60	68,940
三菱自動車工業	9.2	6	2,712
マツダ	18.4	12	11,508
本田技研工業	184	120	368,880
スズキ	92	60	278,220
S U B A R U	92	60	160,620
ヤマハ発動機	92	60	127,740
精密機器 (3.7%)			
テルモ	184	240	943,680
ニコン	92	60	83,220
オリンパス	92	240	416,040
シチズン時計	92	60	34,860
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	—	60	401,700
凸版印刷	46	30	66,840
大日本印刷	46	30	89,310
ヤマハ	92	60	369,000
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	9.2	6	2,610
中部電力	9.2	6	8,694
関西電力	9.2	6	7,377
東京瓦斯	18.4	12	30,984
大阪瓦斯	18.4	12	23,772
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	18.4	12	47,700
東急	46	30	59,130
小田急電鉄	46	30	76,470
京王電鉄	18.4	12	78,600
京成電鉄	46	30	130,500
東日本旅客鉄道	9.2	6	59,748
西日本旅客鉄道	9.2	6	56,730
東海旅客鉄道	9.2	6	131,670
日本通運	9.2	6	38,220
ヤマトホールディングス	92	60	111,660
海運業 (0.1%)			
日本郵船	9.2	6	11,592
商船三井	9.2	6	17,628
川崎汽船	9.2	6	10,158

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	9.2	6	21,540
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	46	30	84,120
情報・通信業 (10.5%)			
Zホールディングス	36.8	24	11,280
トレンドマイクロ	92	60	342,600
スカパーJ S A Tホールディングス	9.2	6	2,856
日本電信電話	18.4	24	67,008
K D D I	552	360	1,181,880
NTTドコモ	9.2	6	18,660
東宝	9.2	6	27,300
エヌ・ティ・ティ・データ	460	300	463,800
コナミホールディングス	92	60	267,600
ソフトバンクグループ	276	360	1,817,640
卸売業 (2.1%)			
双日	9.2	6	2,082
伊藤忠商事	92	60	154,830
丸紅	92	60	49,308
豊田通商	92	60	227,700
三井物産	92	60	118,350
住友商事	92	60	97,410
三菱商事	92	60	174,420
小売業 (12.9%)			
J. フロント リテイリング	46	30	46,500
三越伊勢丹ホールディングス	92	60	60,180
セブン&アイ・ホールディングス	92	60	257,100
ファミリーマート	92	240	657,120
高島屋	46	30	36,600
丸井グループ	92	60	164,220
イオン	92	60	140,340
ファーストリテイリング	92	60	3,800,400
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	92	60	26,160
新生銀行	9.2	6	9,792
あおぞら銀行	9.2	6	17,580
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92	60	34,740
りそなホールディングス	9.2	6	2,809
三井住友トラスト・ホールディングス	9.2	6	25,314
三井住友フィナンシャルグループ	9.2	6	23,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	92	60	37,980
ふくおかフィナンシャルグループ	18.4	12	24,480
静岡銀行	92	60	47,640
みずほフィナンシャルグループ	92	60	9,996
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	92	60	34,662
野村ホールディングス	92	60	34,842
松井証券	92	60	53,280
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	23	15	63,195
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.6	18	66,060
ソニーフィナンシャルホールディングス	18.4	12	31,668
第一生命ホールディングス	9.2	6	10,482
東京海上ホールディングス	46	30	184,410
T&Dホールディングス	18.4	12	15,852
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	92	60	113,940
不動産業 (1.5%)			
東急不動産ホールディングス	92	60	44,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	92	60	166,020	
三菱地所	92	60	125,850	
東京建物	46	30	51,690	
住友不動産	92	60	229,800	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	—	144	484,560	
ディー・エヌ・エー	27.6	18	32,580	
電通グループ	92	60	228,000	
サイバーエージェント	18.4	12	47,220	
楽天	92	60	55,080	
リクルートホールディングス	276	180	758,520	
日本郵政	92	60	61,830	
東京ドーム	46	—	—	
セコム	92	60	584,040	
合 計	株数・金額	15,368	10,773	40,016,329
	銘柄数<比率>	225	225	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	2,064	—

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	40,016,329	90.7
コール・ローン等、その他	4,109,397	9.3
投資信託財産総額	44,125,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,125,726,862
コール・ローン等	3,948,130,662
株式(評価額)	40,016,329,800
未収入金	71,504,400
未収配当金	66,708,000
差入委託証拠金	23,054,000
(B) 負債	2,155,685,570
未払収益分配金	469,538,536
未払解約金	1,473,291,511
未払信託報酬	211,078,693
未払利息	9,735
その他未払費用	1,767,095
(C) 純資産総額(A-B)	41,970,041,292
元本	24,712,554,542
次期繰越損益金	17,257,486,750
(D) 受益権総口数	24,712,554,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,983円

(注1) 当ファンドの期首元本額は37,797,478,743円、期中追加設定元本額は30,934,411,646円、期中一部解約元本額は44,019,335,847円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6983円です。

○損益の状況 (2019年1月16日～2020年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	523,866,975
受取配当金	525,055,973
受取利息	8
その他収益金	58,354
支払利息	△ 1,247,360
(B) 有価証券売買損益	4,411,652,205
売買益	8,907,113,441
売買損	△ 4,495,461,236
(C) 先物取引等取引損益	268,519,256
取引益	780,003,829
取引損	△ 511,484,573
(D) 信託報酬等	△ 442,408,786
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,761,629,650
(F) 前期繰越損益金	△ 742,660,918
(G) 追加信託差損益金	13,708,056,554
(配当等相当額)	(25,711,888,032)
(売買損益相当額)	(△12,003,831,478)
(H) 計(E+F+G)	17,727,025,286
(I) 収益分配金	△ 469,538,536
次期繰越損益金(H+I)	17,257,486,750
追加信託差損益金	13,708,056,554
(配当等相当額)	(25,711,888,032)
(売買損益相当額)	(△12,003,831,478)
分配準備積立金	3,549,430,196

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(479,316,410円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,106,703,813円)、信託約款に規定する収益調整金(25,711,888,032円)および分配準備積立金(432,948,509円)より分配対象収益は29,730,856,764円(10,000口当たり12,030円)であり、うち469,538,536円(10,000口当たり190円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	190円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。